令和7年第2回取手市議会定例会 議案概要

議案：12件	条例の一部改正	2件
	工事請負契約の締結	3件
	財産の取得	5件
	令和7年度補正予算	2件
承認：3件	条例の一部改正の専決処分	3件
報告：6件	予算の繰越計算書	3件
	出資法人の決算報告・事業計画	3件

議案第28号

取手市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について（総務課）

国会議員の選挙等の執行について国が負担する経費の基準の見直しが行われることを踏まえ、市において投票管理者、投票立会人等の報酬の額について国基準と同様の引上げを行うため、本条例の一部を改正するものです。

条例で定める次の特別職の報酬について、改正後の国基準の額に合わせて改正します。

	条例（現行）	国基準（改正後）	国基準（現行）	備考
投票管理者	12,700円	14,500円	12,800円	日額
投票立会人	10,800円	12,400円	10,900円	日額
開票管理者	10,700円	12,200円	10,800円	1回
開票立会人	8,900円	10,100円	8,900円	1回
選挙長	10,700円	12,200円	10,800円	日額
選挙立会人	8,900円	10,100円	8,900円	1回

議案第29号

取手市税条例の一部を改正する条例について（課税課）

国の法改正を踏まえ、市においても所要の措置を講ずるため、条例の一部を改正するものです。

- ① 公示送達におけるインターネットを用いる方法について新たに規定
 地方税法施行規則が改正され、公示送達についてインターネットを用いる方法が規定されたことに伴い、条例においても当該方法について規定します。

② 特定親族特別控除の創設に伴う規定の整備

個人市民税について、特定親族特別控除が創設され、居住者が特定親族を有する場合には、その居住者の総所得金額等から、特定親族1人につき特定親族の合計所得金額に応じて最高45万円を控除することとされたことに伴い、所要の改正を行います。

※ 特定親族

居住者と生計を一にする年齢19歳以上23歳未満の親族等で合計所得金額が58万円超123万円以下のもの

③ 加熱式たばこに関する見直し

加熱式たばこに係るたばこ税の課税標準に関し、地方たばこ税についても国たばこ税と同様に、当分の間、紙巻きたばこの本数に換算する方式によることとされたことに伴い、条例においても当該課税標準の特例を新たに定めます。

議案第30号

取手市立白山小学校長寿命化改良工事（第4期）請負契約の締結について
（教育総務課）

白山小学校の校舎等は、昭和30年代から50年代前半に建築され老朽化が進んでいることから、構造体の長寿命化やライフラインの更新など、建物の耐久性を高めるとともに、省エネ化やライフサイクルコストの低減、多様な学習内容・学習形態に対応可能な教育環境の整備を令和4年度から令和7年度にかけて実施しています。

令和7年度に実施する第4期工事は、給食室の長寿命化改良工事、エレベーター棟の増築工事、既存校舎の解体工事等を行うものです。

議案第31号

取手市立永山中学校改修工事請負契約の締結について（教育総務課）

ゆめみ野地区の人口増加に伴い教室の不足が見込まれることから、既存校舎の内部改修を行い、必要な教室数を確保します。

また、あわせて体育館及び武道場への空調設備の設置、バリアフリー改修、給食室の改修等を実施することで適切な学校環境の整備を図るものです。

議案第32号

旧取手第一中学校体育館耐震補強・大規模改修工事請負契約の締結について (スポーツ振興課)

旧取手第一中学校体育館（井野三丁目15番1号）については、平成24年度に取手第一中学校が現在の場所（吉田470番地）に移転して以降、統廃合により学校施設として用いなくなった体育施設として、市民団体等の利用に供する等、活用を図ってきましたが、近年は老朽化により使用できない状況が続いていました。

今後は、社会体育施設及び避難所として更なる活用を図っていくため、耐震補強工事及び大規模改修工事を行うものです。

議案第33号

学習者用タブレットパソコン等の取得について（学務課）

GIGAスクール環境整備事業の一環として導入した学習者用タブレットパソコンについて、購入後5年が経過し、新たに端末を購入して更新を実施するものです。

※ 購入端末

- ・学習者用タブレットパソコン 7,307台
- ・タブレットケース 6,354個

議案第34号

蒸気回転釜の取得について（保健給食課）

取手市立学校給食センターで使用している蒸気回転釜7台について、導入後40年以上が経過し、経年劣化による不具合、修理が発生している状況を踏まえて更新するものです。

※ 蒸気回転釜

蒸気を用いるため熱伝導率がよく、均一に食材を温められる釜で、茹でる、蒸す、炒める等の各種の調理に使用できる給食調理の中心的な役割を担う設備です。

議案第35号

災害対応特殊救急自動車の取得について（警防課）

吉田消防署に配備されている災害対応特殊救急自動車について、運用開始後10年が経過し、経年劣化が進んでいる状況を踏まえ、最新の機能を備えた車両に更新するものです。

議案第36号

消防ポンプ自動車の取得について（警防課）

吉田消防署に配備されている消防ポンプ自動車について、運用開始後30年が経過し、経年劣化が進んでいる状況を踏まえ、最新の機能を備えた車両に更新するものです。

議案第37号

消防団ポンプ自動車の取得について（警防課）

第2分団（取手1・2丁目（上町））に配備されている消防団ポンプ自動車（運用開始後30年経過）及び第21分団（小文間（南・中妻・西方））に配備されている消防団ポンプ自動車（運用開始後29年経過）について、経年劣化が進んでいる状況を踏まえ、最新の機能を備えた車両に更新するものです。

議案第38号

令和7年度取手市一般会計補正予算（第2号）

1 補正予算の規模

補正予算の総額は、3億9,848万7千円の増額で、補正後の予算総額は、509億9,248万7千円となります。

（単位：千円）

区分	補正額の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
補正額	398,487	0	83	0

2 歳出予算の補正内容

定額減税を補足する給付事業

3億9,848万7千円

国は、令和6年度税制改正による定額減税と併せて、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」を行うこととし、市は昨年度、対象となる方へ給付金を支給しました。

この給付金事業のうち、「定額減税しきれないと見込まれる方への調整給付」については、当初給付額を算定する際、令和5年の所得額等を基にした推計額で算定する制度であったことから、本来給付すべき所要額と、当初給付した調整給付額との間で差額が生じることがあるため、その分を「不足額給付」として、対象となる方に支給します。

【対象者】

R7.1.1時点で取手市に住民登録があり、以下の①②いずれかの条件に該当する方

- ① 当初調整給付の算定に際し、令和5年の所得等を基にした推計額を用いて算定したこと等により、本来給付すべき所要額と、当初給付した額との間で差額が生じている方

例)・令和5年から令和6年にかけて所得が減少し、定額減税しきれない額が増加した方
・令和6年中に扶養親族が増えたり、新たに住宅ローン減税の対象になったりしたことで、定額減税可能額が増加した方など

- ② 本人及び扶養親族等として定額減税の対象外であり、かつ低所得者向け給付の対象世帯にも該当しなかった方

例)・課税世帯に属している事業専従者（青色・白色）であるが、本人は課税されておらず定額減税を受けていない方
・課税世帯に属しており、本人所得48万円超であるが、令和6年分の所得税と令和6年度の個人住民税所得割がいずれも0円の方など

【支給額】

- ①に該当する方…当初調整給付支給額と、本来給付すべき所要額との差額

※1万円単位で切り上げ

- ②に該当する方…1人当たり原則4万円（定額）

【対象者数の見込み】

11,500人

【支給のスケジュール】

令和7年9月以降の支給を予定しています。通知発送日等の詳細は、決まり次第、市ホームページ等で公表いたします。

3 歳入予算の主な補正内容

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠分）

…3億9,840万4千円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金のうち、令和6年度に実施した調整給付の金額と、本来給付すべき所要額との間で差額が生じた方へ、新たに不足額給付を実施するため交付される国交付金（補助率：国10/10）

議案第39号

令和7年度取手市一般会計補正予算（第3号）

1 補正予算の規模

補正予算の総額は、1億9,142万7千円の増額で、
補正後の予算総額は、511億8,391万4千円となります。

（単位：千円）

区分	補正額の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
補正額	191,427	25,957	90,700	39,110

2 歳出予算の主な補正内容

1) 「こどもまんなか」社会の実現に向けた事業 …1,685万円

■無痛分娩費用助成事業 …1,442万3千円

市内出生数が年々減少傾向にあるなか、無痛分娩を希望する女性に対して、その費用の一部を助成することで経済的な負担を軽減し、安心して出産できる環境を整備します。

【対象者の主な要件】 ※すべて満たす方が対象

- ・令和7年4月1日以降に出産していること
- ・無痛分娩を実施した日において取手市に住所を有し、引き続き定住の意思があること

【助成額】 無痛分娩に要した経費又は10万円のいずれか少ない額

【対象者数の見込み】 143人

【実施時期】 令和7年10月～受付開始予定

■特定不妊治療費助成事業 …242万7千円

現在、医療保険適用外である不妊治療の先進医療について、医療保険適用の生殖補助医療と組み合わせて実施する場合に、その費用の一部を助成することで、妊娠を望

み不妊治療に取り組む方の経済的な負担軽減を図り、安心して治療に臨める環境を整備します。

【対象者の主な要件】 ※すべて満たす方が対象

- ・ 1 回目の治療の初日から申請日までの間、夫婦いずれかが市内に住所を有していること
- ・ 法律上の婚姻をしている、または事実婚関係にある夫婦であり、治療期間の初日における妻の年齢が 43 歳未満であること
- ・ 令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日の間に治療を終了していること

【助成額】 1 回の治療につき 4 万円まで

【助成を受けられる回数】

初めての治療開始時における妻の年齢が、

～39 歳以下の方…通算 6 回まで 40～42 歳までの方…通算 3 回まで

【対象者数・対象回数の見込み】 20 人×3 回（平均受診回数）

【実施時期】 令和 7 年 10 月～受付開始予定

2) 自治体の DX 化に向けた事業 …5,674 万 9 千円

■オンライン市役所開設事業 …2,677 万 6 千円

市公式 LINE の機能を拡充し、アプリ上から行政手続きのオンライン申請・決済などを可能とするオンライン市役所を開設することにより、行政サービスの更なる利便性向上と、業務の効率化を図ります。

取手市における導入予定機能

・住民票など各種証明書の交付申請、支払	・避難所チェックインなどの緊急時対応
・公民館の利用予約、支払	・各種イベントの案内、募集、申込
・チャットボットによる問合せ対応	など

■障害者給付審査会オンライン化事業 …217 万円

障害者支援区分の認定を行う障害者給付審査会について、クラウドシステムを導入し審査会をオンライン化することで、業務を効率化するとともに、認定までに要する期間の短縮を図ります。

■GIGA スクール環境整備事業 …2,780 万 3 千円

市内小中学校の GIGA スクール用光回線の通信速度を改善するため、現行よりも高速な回線へ変更し、児童生徒の快適な学習環境を整備します。

今回対象の学校（13 校）	今後対象となる学校（6 校）
永山小、戸頭小、山王小、六郷小、藤代小 宮和田小、久賀小、桜が丘小、取手二中、 永山中、戸頭中、藤代中、藤代南中	取手小、白山小、取手東小、 寺原小、取手西小、取手一中

※高井小は先行で対応済み。今後対象となる 6 校は、現在 NTT が提供するサービスエリアの対象外のため、対象となり次第、順次対応予定。

3) 取手駅前公衆トイレ設置事業 …1億66万6千円

取手駅東西連絡地下通路内にバリアフリー対応の公衆トイレを新設し、既存施設の解体工事を行うための経費について、昨年度設計を行い工事費用が確定したことから、工事にかかる所要額を計上します。

【経費内訳】

- ・設置工事費 …8,900万円
- ・設置工事監理業務委託料 …385万円
- ・内部解体工事費 …500万円
- ・施設賃借料 …281万6千円

【今後のスケジュール】

- ・令和7年8月～ 着工
- ・令和8年度～ 供用開始

3 歳入予算の主な補正内容

1) 国県支出金

■新しい地方経済・生活環境創生交付金 …1,445万3千円

オンライン市役所開設事業、障害者給付審査会オンライン化事業の実施に対して交付される国庫補助金（補助率：国 1/2）

■公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 …784万9千円

市内小中学校における GIGA スクール環境整備事業の実施に対して交付される国庫補助金（補助率：国 1/3）

■特定不妊治療補助金 …120万円

特定不妊治療費助成事業の実施に対して交付される県補助金（補助率：県 1/2）

2) 地方債

■デジタル活用推進事業債 …1,740万円

市内小中学校における GIGA スクール環境整備事業の財源として計上する地方債

■公衆トイレ整備事業債 …7,330万円

取手駅前公衆トイレ設置事業の財源として計上する地方債

3) 一般財源

■財政調整基金繰入金 …3,566万円増

今回の補正の財源調整により、財政調整基金繰入金を増額します。

4) 主な基金の状況

各種基金の今回補正による増減と現在高 (単位：千円)

基金	補正前残高	繰入額	補正後残高
財政調整基金	2,317,543	35,660	2,281,883
公共施設整備基金	1,124,108	24,550	1,099,558
学校施設整備基金	441,410	4,750	436,660
ふるさと取手応援基金	2,013,380	8,810	2,004,570

承認第2号

取手市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について（課税課）

国の法改正を踏まえ、市においても所要の措置を講ずるため、条例の一部を改正するものです。

① 新基準原付バイクの導入に伴う規定の整備

現行の50cc原付バイクでは排ガス規制への適合が困難であること等から、新たに新基準原付バイク（総排気量125cc以下で最高出力を4.0kW（50cc相当）以下に制御したバイク）が導入されることに伴い、軽自動車税種別割に関して新基準原付バイクの区分を新設するほか、所要の改正を行います。

② マイナ免許証の運用開始に伴う規定の整備

令和7年3月24日からマイナンバーカードを運転免許証として利用可能となったことに伴い、身体障害者等に対する軽自動車税種別割の減免申請時の提示書類等について定める規定を改正します。

③ 特定マンションに関する規定の整備

特定マンションに係る固定資産税の特例について、申告書の提出がない場合でも一定の要件に該当すると認められる場合には特例を適用できることとする規定を新設します。

※ 特定マンション

一定の大規模修繕工事が完了している等、地方税法附則第15条の9の3に規定する要件を満たすマンション。同条の規定による固定資産税の減額の特例を受けることができる。

④ そのほか、法改正に伴う所要の改正

法改正により法律の条項に移動が生じたことに伴い、条例で引用する条項の整理を行う等、所要の改正を行います。

承認第3号

取手市都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について
(課税課)

国の法改正により、地方税法の規定に条項の移動が生じたことに伴い、条例で引用する条項の整理を行うため、条例の一部を改正するものです。

承認第4号

取手市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について
(国保年金課)

国の法改正を踏まえ、国民健康保険税の基礎課税額及び後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額の引上げ並びに被保険者均等割額を軽減する所得判定基準の拡充に係る改正を行います。

- ① 国民健康保険税の基礎課税額に係る課税限度額の引上げ (65万円→66万円)
後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額の引上げ (24万円→26万円)
- ② 被保険者均等割額を軽減する所得判定基準の拡充
5割軽減の基準 (被保険者数×29万5千円→被保険者数×30万5千円)
2割軽減の基準 (被保険者数×54万5千円→被保険者数×56万円)

報告第1号

令和6年度取手市一般会計予算の繰越明許費に係る繰越計算書について

令和6年度議決分の繰越明許費 (藤代庁舎空調設備改修事業外 30 事業) の繰越計算書の報告となります。

報告第2号

令和6年度取手市一般会計予算の事故繰越しに係る繰越計算書について

年度内の事業完了が困難となったため事故繰越しを行った、米ノ井弁才天 (市道 0203 号線) 市道改良事業外 3 事業の繰越計算書の報告となります。

報告第3号

令和6年度取手市取手駅西口都市整備事業特別会計予算の繰越明許費に係る繰越計算書について

令和6年度議決分の繰越明許費（取手駅北土地区画整理事業）の繰越計算書の報告となります。

報告第4号

令和6年度公益財団法人取手市文化事業団決算報告書並びに令和7年度公益財団法人取手市文化事業団事業計画について（文化芸術課）

令和6年度取手市文化事業団の決算報告書及び令和7年度取手市文化事業団事業計画について報告するものです。

報告第5号

2024年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団決算報告書並びに2025年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団事業計画について（高齢福祉課）

2024年度取手市健康福祉医療事業団の決算報告書及び2025年度取手市健康福祉医療事業団事業計画について報告するものです。（所管施設：緑寿荘）

報告第6号

令和6年度一般財団法人取手市農業公社決算報告書並びに令和7年度一般財団法人取手市農業公社事業計画について（農政課）

令和6年度取手市農業公社の決算報告書及び令和7年度取手市農業公社事業計画について報告するものです。

※ 法人により年度の表記が異なりますが、各法人それぞれでの年度表記を優先して報告させていただきます。